

# イギリスから見た原敬内閣期の日本外交 1914－1921年

菅原健志

## はじめに

第一次世界大戦の勃発から4年あまりが経過した1918年9月、日本において原敬内閣が成立した。「初の本格的政党内閣」と称された原敬内閣の登場が、日本の政党政治史において重要な意義を有することは論を俟たない。ただし原敬内閣が成立した1918年9月から原敬が暗殺される1921年11月までの約3年間は、国際政治においても重大な転換期であった。1918年11月に第一次世界大戦が終結すると、1919年1月にはパリ講和会議が開催され、主にヨーロッパにおける新たな国際秩序が議論された。そして1921年11月には、主にアジア太平洋地域の国際秩序について話し合うワシントン会議の開催が間近に迫っていた。原敬内閣はこのような流動化する国際情勢の只中であって、日本外交の舵取りも担わなければならなかったのである。そしてそのような原敬内閣期の日本の動向を、同盟国として注視していたのがイギリスであった。

本論文は第一次世界大戦中、パリ講和会議、ワシントン会議直前期の3つの時期において、イギリスが原敬内閣を中心とした日本の外交をどのように認識して対応していったのかを明らかにすることを目的としている。まず第一節では第一次世界大戦中の時期について、主に原敬内閣以前の日本外交に対するイギリスの認識を取り扱う。次に第二節において、パリ講和会議で議論された山東問題を取り上げる。ここでは原敬内閣による日本外交の転換と、それにイギリスがどのように対応したかを検討する。そして第三節では、ワシントン会議の開催を控えた時期において、イギリス政府内で日英同盟の存廃がどのように議論されたかを分析する。それによりイギリスの政策決定者たちが想定していた日本と、外交の転換を果たした実際の日本との乖離が明らかになるだろう。最後に本論文での議論のまとめを行う。

## 一 イギリスと第一次世界大戦中の日本外交

原敬内閣が成立したのは1918年9月であり、その2か月後の11月に第一次世界大戦

が終結している。従って原敬内閣が第一次世界大戦を経験した期間は非常に短い。しかしそれは原敬内閣が第一次世界大戦と無縁であることを意味しない。原敬内閣期の日本外交に対するイギリスの認識は、原敬内閣成立前の第二次大隈重信内閣と寺内正毅内閣の外交に影響を受けていた。そのためまずは、原敬内閣成立前の第一次世界大戦中の日本外交をイギリスがどのように見ていたかを精査する必要がある。

1914年の夏にヨーロッパで第一次世界大戦が勃発すると、日本も参戦するか否かが大きな問題となった。大戦開始時の日本の内閣は大隈重信が率いており、その外務大臣であった加藤高明は、日本の参戦を強く主張していた。加藤の狙いは参戦により中国大陸におけるドイツ利権を奪取し、それを中国へ還付することと引き換えに、満洲および蒙古の様々な利権を確定して日本の立場を強化することにあった<sup>1)</sup>。参戦に積極的な加藤の強いリーダーシップにより、日本は8月23日にドイツに対して宣戦布告した。このような大戦を利用して東アジアにおける勢力を拡大しようとする日本の姿勢を、同盟国であるイギリスは警戒していた。そのため開戦直後に日本に対して参戦を要請したものの、「根拠なき誤解の発生を防ぐため」日本の軍事行動を中国沿岸のみに限定することを求めていた<sup>2)</sup>。しかし日本はこのような制約を受け入れず、参戦すると即座にドイツ領であった山東半島及び南洋諸島を占領した。

日本に対するイギリスの不信感は、1915年1月に出された対華二十一カ条要求により更に強められた<sup>3)</sup>。第一号から第五号に分けられた様々な要求の中でも特に問題となったのが、日本人顧問の雇用などを求めた「希望条項」である第五号であった。イギリスにとって第五号は「日本による中国保護国化の最終仕上げ」であり、当初イギリスに対して秘密とされていたこともあって、到底容認することはできなかった<sup>4)</sup>。結局第五号を削除したうえで、中国政府が要求を受け入れることになったが、対華二十一カ条要求は日英関係の悪化だけでなく、日英同盟の価値に対する疑念も強めることになった。

一方で大戦の長期化と戦局の悪化に伴い、連合国に対する日本の軍事支援の重要性が高まっていった<sup>5)</sup>。日本陸海軍のヨーロッパへの派遣は既に1914年末にはイギリス政府内で検討されるようになっていた。1916年12月にデイヴィッド・ロイド＝ジョージ (David Lloyd George) による挙国一致内閣が成立すると、日本の軍事支援は最早無視できない喫緊の課題となる。大戦中の日本に対するイギリス外交を再検討した外務大臣アーサー・バルフォア (Arthur Balfour) は日本の軍事支援を得るために代償が必要であれば、中国におけるイギリスの権益を犠牲にすることも厭わない方針を打ち出していた<sup>6)</sup>。

日本の海軍支援について、イギリスはドイツの潜水艦による攻撃から連合国の船舶を守るため、日本に駆逐艦を地中海へ派遣するよう要請していた。しかしイギリスが

第一次世界大戦の当初に軍事行動を制限するよう求めていたことを忘れていなかった日本にとって、地中海への駆逐艦派遣に同意するためには「有力ナル論拠」が必要であった<sup>7)</sup>。日本は艦艇派遣の代償として、日本が既にドイツから奪取していた山東半島および南洋諸島の権益の承認をイギリスに求めた。イギリスは1917年2月に、旧ドイツ権益を戦後日本が継承することを支持すると約束する秘密協定を日本と結び、日本から海軍支援を引き出すことに成功した<sup>8)</sup>。ただしこのアジア太平洋地域の領土に関する秘密協定の存在は、大戦後のイギリス外交に影響を及ぼすことになる。

1917年の秋になるとイギリスはさらに日本に海軍支援を求めようになり、日英間で交渉が続けられることになった。駆逐艦に加えて巡洋戦艦のヨーロッパ派遣まで要請ようになったイギリスに対し、日本は世論の反対を理由に支援を拒否する。日本の対応とその理由に「満足するふりをしなかった」バルフォアは、「一体日本国民ノ態度トシテハ日英同盟ノ範囲外ニ於テハ何等戦闘ニ協力セズト云フノ考ナリヤ」と述べて失望感を露わにした<sup>9)</sup>。日本の海軍支援そのものを高く評価しつつも、イギリスは軍事協力に消極的な日本の姿勢に不満を持つようになっていった<sup>10)</sup>。

また日本の政治家によるドイツに対する好意的発言に対しても、イギリスは神経を尖らせていた。1916年10月から寺内正毅が政権を率いており、内務大臣を後藤新平が務めていた。1918年1月になると後藤がアメリカの外交官との会談において、イギリスの勝利を疑問視し、日本の連合国側に立っての参戦は誤りであったと発言したことが発覚した<sup>11)</sup>。バルフォアはこの後藤の発言を個人的なものとは判断しつつも、その意味について「深く考えなければならぬ」としていた<sup>12)</sup>。さらに5月には首相の寺内が海外メディアとのインタビューにおいて、大戦後に日本が孤立するような状況を避けるため、ドイツとの同盟を模索するかもしれないと発言した。駐日イギリス大使のカニンガム・グリーン (Conyngham Greene) は、この寺内の発言を、日本の外交が機会主義的であり、日本の政治家がイギリスの勝利を疑い、英独両国のどちらが勝っても良いよう備えていることを示していると考えていた<sup>13)</sup>。後に明らかになるように、これら第一次世界大戦中の日本の政治家による発言は、大戦が終わった後でもイギリスの政策決定者の間で忘れられることはなかったのである。

それでも大戦中における日本の軍事支援の重要性が薄れることはなかった。特に1917年11月の十月革命によりロシアでボリシェヴィキ政権が成立してからは、日本陸軍のシベリアへの派遣が本格的に議論されるようになっていった。革命後に崩壊した東部戦線の再建だけでなく、ドイツの脅威に直面したインドの防衛という観点からも、日本陸軍のシベリアでの積極的な軍事行動を求める意見がイギリス政府内では根強かった<sup>14)</sup>。1918年8月によりやく実現したシベリア出兵を、イギリスは日本陸軍による軍事支援の一環として評価していたが、そのわずか3カ月後に第一次世界大戦が

終結することになったのである。そして大戦終結直前に成立した原敬内閣は、これら大戦中に生じた様々な国際情勢の変化に対処しなければならなくなるのであった。

## 二 イギリスとパリ講和会議における山東問題

1919年1月に開催されたパリ講和会議では、第一次世界大戦の主戦場となったヨーロッパの国際秩序が主に議論された。そのような中で、日本が特に関心を向けたのは山東半島の帰属問題であった。山東問題は基本的には日中間の問題であったが、イギリスも無関係ではいられなかった。1917年2月にイギリスは日本の海軍支援を得るべく、戦後における日本の山東権益を認める秘密協定を結んでいた。この秘密協定を巡る日英間の交渉に深く関与したのが外務大臣のバルフォアであり、首相ロイド＝ジョージがヨーロッパの問題を優先して扱うことを望んだため、山東問題はバルフォアが主に取り組むことになった。

一方日本では、原敬内閣による外交の転換が進められていた。外交政策の策定にあたり、自ら設置した外交調査会を中心に据えた寺内正毅と異なり、原敬は外務省を重視していた。その外務省では政務局第一課長小村欣一の一導により、新外交呼応論が高まりを見せていた。この新外交呼応論の特徴は同盟国であるイギリスよりもアメリカを重要視し、中国における日米経済提携を主張していたところにある。そのためであれば中国における勢力範囲の撤廃に応じることも視野に入れており、その点でアメリカのウッドロウ・ウィルソン（Woodrow Wilson）大統領が提唱する新外交と親和性が高かった<sup>15)</sup>。対米協調の重視という点で外務省と意見が一致していた原敬が内閣を発足させたことで、このような新外交呼応論が外務省だけでなく内閣にも影響を及ぼすようになっていった<sup>16)</sup>。

さらに原敬内閣による日本外交の転換において、大きな役割を果たしたのが枢密顧問官の牧野伸顕であった。牧野は外交官から政治家に転身し、第一次世界大戦勃発直前には外務大臣を務めていた。また寺内内閣が設置した外交調査会にも出席し、同じく出席していた原敬とは外交上の意見が常に一致していた<sup>17)</sup>。パリ講和会議における日本代表团の方針を議論するべく開催された1918年12月の外交調査会において、牧野は小村の覚書をもとにした外交意見書を提出した。その内容は大戦中の日本外交を強く批判するとともに、国際連盟の設立に積極的に賛成するなど、新外交への呼応を柱とするものであった。結局この牧野の主張は、伊東巳代治ら他の外交調査会委員の激しい反発にあい、日本代表团の方針にはほとんど反映されなかった。しかしその日本代表团を実質的に統括し、バルフォアやウィルソンとのパリでの交渉の最前線に立ったのは他ならぬ牧野であった。外交調査会を通して決定された大勢順応を旨とする消

極的な方針に不満であった牧野は、小村を中心とする外務省からの独自指令に基づき、パリ講和会議において持論であった新外交への呼応を積極的に進めていくことになる<sup>18)</sup>。

山東問題についてバルフォアは、日中双方に対して一定の距離を置いていた。他のイギリスの政治家や外交官と同様、バルフォアも日本の対華二十一カ条要求には批判的な考えを持っており、「1915年の条約を擁護する余地はない」と結論付けていた<sup>19)</sup>。またアメリカが早くから対華二十一カ条要求に強く反対していたこともあり、英米間の協調を重視するバルフォアとしては、日本の立場を全面的に支持することはできなかった。

しかし他方でバルフォアは中国が山東半島の権益の返還を主張したことに冷やかであった。そもそもバルフォアは第一次世界大戦における中国の貢献を評価しておらず、中国が戦勝国として振舞うことさえ否定的であった<sup>20)</sup>。また1918年に日中間で協定が結ばれ、中国政府が日本の山東半島における利権を認める事実上の見返りとして借款を受け取っていたことから、イギリスは「山東権益の還付に関する中国側の主張が著しく弱められた」と判断していた<sup>21)</sup>。さらに自らが締結に関わった日英間の秘密協定の存在を無視することもできなかった。そのためバルフォアが中国側の主張を強く支持することはなかったのである。

そこでバルフォアは関係国全てを包含する妥協を模索することになった。ウィルソンとの会談においてバルフォアは、世論の硬化を理由に日本が要求を撤回する可能性が低いことや、イギリスだけでなく連合国全体が戦後日本の山東権益継承を約束した秘密協定に拘束される点を指摘した<sup>22)</sup>。他方で牧野とは、山東半島の経済的利権は日本が確保するものの、主権は中国に返還することで合意した<sup>23)</sup>。この時バルフォアはウィルソンに対して、原敬内閣が対華二十一カ条要求を出した第二次大隈重信内閣とは異なることを強調し、「現在の政府はよりリベラルな政策を採用することを意図しており、日本政府の代表達がパリで学んだことに影響を受けている」と主張して、妥協を受け入れるよう説得していた<sup>24)</sup>。牧野がウィルソンとの個別会談や四首脳会議などで、中国における勢力範囲の撤廃に言及していたこともあり、バルフォアは原敬内閣のもとでの日本外交の転換を十分に認識していたのである<sup>25)</sup>。

しかしながらバルフォアが望んだ山東問題の解決は、パリ講和会議では実現しなかった。ウィルソンは「不当な二十一カ条要求」を認めないとしつつも、バルフォアの妥協案に賛同した<sup>26)</sup>。牧野も異存はなく合意は目前と思われたが、中国が国内の強い反発を考慮して妥協を拒み、ヴェルサイユ条約の調印を拒否した。その結果、山東問題の解決は後のワシントン会議にまで先送りされることになったのである。

### 三 イギリスと日英同盟の存廃

パリ講和会議が閉幕した後の日英関係において、もはや先送りできない重要性を帯びようになっていた問題が日英同盟の存廃であった。同盟の更新期限が迫る中、1919年10月に外務省で議論の口火を切ったのは、駐日代理大使を務めたベイルビー・オルストン（Beilby Alston）だった。オルストンは大戦によって東アジアにおけるロシアとドイツの脅威が消滅したこと、日英同盟が国際連盟規約に反すること、そしてアメリカとの協調をより重視すべきことなどを理由に、現行の日英同盟の更新に消極的な姿勢を示した<sup>27)</sup>。

一方で日英同盟の廃棄に対して慎重な意見も根強かった。パリ講和会議後にバルフォアに代わって外務大臣に就任したジョージ・カーズン（George Curzon）は同盟廃棄後に孤立した日本がドイツおよびソ連と協力する可能性や、アメリカが孤立主義によってイギリスとの協調を拒否する可能性をより考慮すべきであると指摘した<sup>28)</sup>。また外務事務次官のチャールズ・ハーディング（Charles Hardinge）は太平洋地域におけるイギリスの海軍力が日米と比較して劣勢に立っていることから、「友好的日本」を維持する必要性を強調した<sup>29)</sup>。カーズンやハーディングは決して日本を信頼していたわけではなかったが、同盟を廃棄した場合の悪影響を重視し日英同盟廃棄論に与さなかったのである。

この「孤立した日本がドイツおよびソ連と協力する」というイギリスの懸念は、第一次世界大戦後に新しく登場したわけではない。外務省極東課のチャールズ・ベンティンク（Charles Bentinck）は1920年2月に、日本がソ連とはイデオロギーの観点において対立し、ドイツとは大戦を戦ったことを考慮しても、もし日本が孤立した場合、英米協力に対抗するため独ソとの同盟を模索するかもしれないと警告を発した。ここでベンティンクはたとえ日独ソの連携があり得ないと思われるとしても、「1918年に当時首相であった故寺内伯爵がその可能性について言及していることを忘れてはならない」と付け加えている<sup>30)</sup>。大戦中の日本の政治家の言動は、大戦後の原敬内閣の外交に対するイギリス外務省の判断に影響を及ぼしていたのである。

外務省内の議論は、次第に日英同盟の廃棄に傾いていった。駐華公使に転じたオルストンは1920年8月に、日英同盟が英米協調の阻害要因であると断じ、アジア太平洋地域におけるアメリカとの海軍協力によって日本の脅威を抑え込むことを主張した<sup>31)</sup>。オルストンの厳しい対日批判の背景には、日本の対中政策が「1915年の二十一条要求のひどい不正義に深く根差して」おり、これを根絶する必要があるとの認識があった<sup>32)</sup>。1921年1月には外務省内の日英同盟委員会が、カーズンに対し日英同盟の廃棄と「一般原則の声明からなる日英米三カ国協商」の締結を提唱した<sup>33)</sup>。

これに対し、カーズンは外務省内の議論を必ずしも高く評価していたわけではなかった。1920年2月にベンティンクが提出した日英同盟の将来についての覚書に関して、カーズンはその議論がしばしば誇張していると思えるほどに過度に日英同盟に否定的であるにもかかわらず、最後の結論で日英同盟の継続を主張しているとして、「バランスが取れているとは確信できない」とみなした<sup>34)</sup>。さらに1921年1月の日英同盟委員会の覚書を、ドミニオンの首脳たちに送付するか問われた際にも、カーズンは明確に反対している<sup>35)</sup>。

その後日英同盟を巡る議論の舞台は外務省から内閣へと移った。1921年5月の閣議でカーズンは、同盟の更新および廃棄の双方の立場を紹介しつつ、アメリカとの協調維持の難しさを理由に日英同盟の存続を主張した。インド担当大臣エドウィン・モンタギュー (Edwin Montagu) もインド防衛の観点から、日英同盟の更新に賛同した。他方で植民地大臣ウィンストン・チャーチル (Winston Churchill) は、カナダが同盟に反発を強めていることから同盟の存続に慎重な姿勢を示した。結局閣議では結論が出ず、枢密院議長となっていたバルフォアの提案もあって、インドおよびドミニオンの代表を加えた帝国会議の場で再度議論することとなった<sup>36)</sup>。

帝国会議は1921年6月に開催され、早速日英同盟の存廃が議題となった。カーズンは内閣での討論と同じように、日英同盟の利点と欠点を紹介したうえで、期限を短くした同盟の継続を訴えた。インド、オーストラリア、ニュージーランドの防衛に役立つシンガポール海軍基地の建設を議論していたバルフォアも、「最も望ましい目標」として日英同盟の更新を求めた。不測の事態に対処する準備が整うまでは、アジアにおいて日本と公然と敵対するような事態は避けなければならなかったのである<sup>37)</sup>。

一方ドミニオンの対応は分裂したものとなった。カナダはアメリカとの良好な関係を維持するため、日英同盟の廃棄を強く主張した<sup>38)</sup>。これに対して太平洋における日本の海軍力の増大に直面していたオーストラリアとニュージーランドは、孤立した日本の脅威をカナダより深刻に考慮しなければならなかった。またアメリカが太平洋地域の秩序維持に関与しない可能性も無視できなかつた。以上の点からオーストラリアとニュージーランドは日英同盟の更新を求めたのだ<sup>39)</sup>。

帝国会議はその後も議論が続けたが、日英同盟の存廃については結論が出なかった。そのため日本やアメリカも交えたワシントン会議において決めることとなり、バルフォアが全権として会議に臨むことが決まった。その準備作業が進む中、日英同盟の存廃に関して1921年10月20日に外務省極東課のヴィクター・ウェルズリー (Victor Wellesley) が覚書を提出した。その中でウェルズリーは日英同盟を日英米三カ国による協定に置き換えることを提案し、特に新たな協定には軍事条項を一切含ませないことを強調していた。アメリカは「同盟の性質を持つものは全く」受け入れないので、

緩やかな政治協定の形をとるべきだというのがウェルズリーの考えであった<sup>40)</sup>。10月22日に外務省が用意した覚書は、ウェルズリーの意見に基づいて日英同盟を、「高平・ルート協定や石井・ランシング協定のような単なる政策の宣言」へと変更することを提言していた<sup>41)</sup>。

しかしカーズンはこのような外務省の意見には賛同していなかった。カーズンは新協定に軍事条項が含まれないことを懸念し、「アメリカの好意的眼差しを一時的に得ること」が同盟の代わりになるわけがないと批判していた<sup>42)</sup>。カーズンはアメリカとの協調を優先して日英同盟を廃棄することを、未だに受け入れてはいなかった。日英同盟を巡るイギリス政府内の不一致は、ワシントン会議の直前になっても収まっていなかったのである。

ただしイギリスの政策決定者は、日本が日英同盟に価値を見出し、その更新を強く望んでいると考えていた。この点については日英同盟への賛否に関係なく共通している。例えば、カーズンは日英同盟の存廃についての議論が始まった当初から、「日本人は同盟の更新を望んでいる」としていた<sup>43)</sup>。さらにウェルズリーも「条約の更新を必死になって確保しようとしているのはイギリスではなく日本だ」とし、「我々の手の中に切り札がある」とイギリスの立場の優越を主張していた<sup>44)</sup>。そして大戦中の日本の政治家の言動に警告を発していたグリーンは、このウェルズリーの言葉を引用しつつ、「ありがたい。今や全てが変わったのだ。日本ではなくイギリスが同盟において優勢なのだ」と述べていた<sup>45)</sup>。

ところが日本はもはや日英同盟の存続を絶対視しなくなっていた。そもそも首相であった原敬は対米協調を重視し、日英同盟を日本外交の基軸とは見なしていなかった。原はワシントン会議開催直前に暗殺されてしまうが、ワシントン会議の全権を自ら選定し、幣原喜重郎駐米大使が日英同盟などの外交問題を担当することになった<sup>46)</sup>。その幣原も対米関係の重視という点で原と意見が一致していた。ワシントン会議における日本代表団の交渉方針に関して、日本政府の訓令は日英同盟の継続を基本とするものの、廃棄も視野に入れており必ずしも明確ではなかった。そのため交渉現場における幣原の裁量が大きくなっていった<sup>47)</sup>。

ワシントン会議のイギリス全権となったバルフォアはワシントンへの航海の最中に、外務省の覚書に目を通してイギリス代表団の方針を決定した。その内容は、日英米の三カ国協定を結ぶという点では外務省案と同じであるが、必要であれば二国間の軍事同盟の更新を可能にするという条項を含むという点で、外務省案とは全く異なるものであった<sup>48)</sup>。このバルフォア案について幣原は、アメリカが受け入れることのできない事実上の軍事同盟であるとみなし、軍事条項の削除を提案した<sup>49)</sup>。幣原の代理としてこの幣原案をバルフォアに届けた佐分利貞男が「実際に何が含まれているかよ

りも、協定が三カ国間で成立すること」を重視したと述べたように、日英同盟の更新よりアメリカの同意を日本が優先したことは明らかであった<sup>50)</sup>。さらにアメリカが軍事条項のない日英米三カ国協定にフランスを加入させようとした際には、加盟国が増えて協定の効力が薄まることを日本は嫌うだろうというバルフォアの予想に反し、日本はさしたる反対もせずアメリカの提案に同意した<sup>51)</sup>。その結果、日英米仏による四カ国条約が成立し、日英同盟は廃棄されることになったのである。

## おわりに

原敬内閣成立以前の第一次世界大戦中における日本について、イギリスの見方は揺れ動いていた。対華二十一カ条要求や日本の政治家の親ドイツ的な発言は、次第に日本の外交政策に不信感を募らせていたイギリスの警戒心をさらに高めることになった。その結果日英同盟の価値にも疑問符がつけられるようになる。だがそのような状況においても、イギリスは日本との協力関係を維持しなければならなかった。戦争の長期化と戦局の悪化は、日本の軍事支援の必要性を高めることになった。また大戦に勝ち抜くだけでなく、インドをはじめとするイギリス帝国全体の防衛もイギリスの政策決定者にとって不可欠であった。その結果、ドイツに対する勝利と帝国防衛という観点から、イギリスは大戦終結直前まで日本の軍事支援を求め続けたのである。

原敬内閣成立により日本は第一次世界大戦中とは異なる外交政策の追求を始めた。外務省の新外交呼応論に代表されるように、大戦後の日本は中国大陸での日米経済協調を重視し、大戦前に設定された中国における勢力圏の撤廃も視野に入れていた。パリ講和会議で日本代表団を率いた牧野伸顕がこのような日本外交の転換を強調したこともあり、バルフォアやウィルソンといった英米の交渉相手には原敬内閣とそれ以前の内閣の違いが理解されるようになっていた。

しかし日英同盟の存廃において、イギリスの日本に対する見方は分裂したままであった。外務省の日英同盟に対する反対論には、大戦中に増幅した日本に対する不信感が強く反映されていた。原敬内閣による日本外交の転換は広く認識されていたとは言い難く、依然として日本の攻撃的な外交政策の象徴として対華二十一カ条要求が引き合いに出された。最早信用できない日本との同盟に代わるのは、アメリカとの協調であった。他方で日本との協力関係を維持するため、大戦後も日英同盟を何らかの形で存続させようとする意見もあった。バルフォアやカーズンにとって、東アジアに限定されないグローバルな帝国防衛を考えていたからこそ、アメリカとの協調だけでは不十分であり、性急な日英同盟廃棄には賛同できなかったのである。

ただし日英同盟の存廃に関係なく、イギリスの政策決定者は日英同盟に対する原敬

内閣の政策を見誤っていた。原敬内閣は日英関係より日米関係を重視しており、必ずしも日英同盟の存続にこだわってはいなかった。従って特に日英同盟の存続に反対したイギリスの政策決定者たちが考えたような、同盟を巡るイギリスの立場の優越は実際には存在しなかった。そしてそのようなイギリスの想定外の誤りをワシントン会議で思い知らされたのが、パリ講和会議における経験から原敬内閣による日本外交の転換に理解を示し、日英同盟の実質的存続に腐心していたバルフォアであったことは、その後の日英間の協調の困難さを予兆するものといえるであろう。

- 
- 1) 千葉功『旧外交の形成 日本外交一九〇〇～一九一九』勁草書房、2008年、280-281頁。
  - 2) Grey to Greene, 11 Aug. 1914, FO 371/2016/37900, The National Archives, Kew [以下 TNA と略記].
  - 3) 対華二十一条要求については、奈良岡聰智『対華二十一条要求とは何だったのか ー第一次世界大戦と日中対立の原点ー』名古屋大学出版会、2015年。
  - 4) Minutes by Alston on Jordan's telegram of 18 Feb. 1915, FO 371/2322/19478, TNA.
  - 5) 第一次世界大戦における日本の軍事支援については、平間洋一『第一次世界大戦と日本海軍 外交と軍事との連接』慶應義塾大学出版会、1998年。さらに菅原健志「アーサー・バルフォアと第一次世界大戦における日本の軍事支援問題」『国際政治』第168号、2012年、44-57頁。
  - 6) Balfour to Greene, 13 Feb. 1917, FO 371/2693/263898, TNA.
  - 7) 「印度洋ニ現レタル独国仮装巡洋艦ニ対抗ノ為帝国軍艦派遣方英国政府ヨリノ依頼ニ対シ回答ノ件」、1917年3月20日、『日本外交文書 大正六年第三冊』、105頁。
  - 8) Memo. by Balfour, 14 Feb. 1917, FO 371/2950/36133, TNA.
  - 9) Memo. by Balfour, 15 Nov. 1917, FO 371/2955/217082, TNA; 「英国外相ニ対シ我国ノ巡洋艦割愛及歐洲派兵不可能ノ理由説明ノ件」、1917年11月14日、『日本外交文書 大正六年第三冊』、158頁。
  - 10) Balfour to Milner, 19 Jan. 1918, FO 800/203, TNA.
  - 11) Greene to Balfour, 11 Jan. 1918, FO 371/3234/7896, TNA.
  - 12) Balfour to Milner, 19 Jan. 1918, FO 800/203, TNA.
  - 13) Greene to Balfour, 24 May 1918, FO 371/3234/122429, TNA.
  - 14) Imperial War Cabinet, 20 Jun. 1918, CAB 23/43, TNA.
  - 15) 中谷直司『強いアメリカと弱いアメリカの狭間で 第一次世界大戦後の東アジア秩序をめぐる日米英関係』千倉書房、2016年、56-77頁。
  - 16) 原敬の対米協調重視については、伊藤之雄『原敬 外交と政治の理想（下）』講談社、2014年、296-300頁。
  - 17) 千葉『旧外交の形成』381頁。
  - 18) 中谷『強いアメリカと弱いアメリカの狭間で』121-130頁。
  - 19) Balfour to Curzon, 8 May 1919, Balfour Papers [以下 BP と略記]. 49750, British Library, London [以下 BL と略記].
  - 20) Balfour to Curzon, 20 Sep. 1919, BP. 49734, BL.
  - 21) Minutes by Macleay on Goto's telegram of 24 Sep. 1918, 17 Feb. 1919, FO 608/211/2178, TNA.
  - 22) Drummond to Kerr, 15 Apr. 1919, Lothian Papers. GD 40/17/55, The National Archives of Scotland, Edinburgh.
  - 23) Memo. by Balfour, 27 Apr. 1919, BP. 49751, BL.

- 24) 'Notes of a Meeting Held at President Wilson's Residence, in the Place des Etats-Unis, on Monday, April 28, 1919, at 11 a.m.', *Papers Relating to the Foreign Relations of the United States, The Paris Peace Conference, 1919*, Vol. 5, p. 318.
- 25) 中谷『強いアメリカと弱いアメリカの狭間で』134-137頁。
- 26) Wilson to Balfour, 30 Apr. 1919, BP. 49751, BL.
- 27) Alston to Tilley, 7 Oct. 1919, FO 371/3816/150925, TNA.
- 28) Minutes by Curzon on Alston's telegram of 7 Oct. 1919, 8 Dec. 1919, FO 371/3816/150925, TNA.
- 29) Minutes by Hardinge on Alston's telegram of 7 Oct. 1919, FO 371/3816/150925, TNA.
- 30) Memo. by Bentinck, 28 Feb. 1920, FO 371/5358/F199, TNA.
- 31) Memo. by Alston, 1 Aug. 1920, FO 371/5360/F1742, TNA.
- 32) Notes by Alston, ? Jul. 1920, FO 371/5360/F1783, TNA.
- 33) 'Report of Anglo-Japanese Alliance Committee', n.d., FO 371/6672/F1169, TNA.
- 34) Minutes by Curzon on Bentinck's memo. of 28 Feb. 1920, 8 Mar. 1920, FO 371/5358/F199, TNA.
- 35) Minutes by Curzon on Lampson's memo. of 22 Feb. 1921, 22 Feb. 1921, FO 371/6672/F1059, TNA.
- 36) Cabinet 43 (21), 30 May 1921, CAB 23/25, TNA.
- 37) Notes of 8<sup>th</sup> Meeting of the Imperial Conference [以下 8 MIC という様式で略記], 28 Jun. 1921, CAB 32/ 2 / E 8, TNA.
- 38) 9 MIC, 29 Jun. 1921, CAB 32/ 2 / E 9, TNA.
- 39) 10MIC, 29 Jun. 1921, CAB 32/ 2 / E10, TNA.
- 40) Memo. by Wellesley, 20 Oct. 1921, R. Butler and J.P.T. Bury, (eds.) *Documents on British Foreign Policy, 1919-1939, First Series*, (London, 1966) [以下 *DBFP* と略記], Vol. XIV, No. 404.
- 41) 'Foreign Office Memorandum respecting a Tripartite Agreement', 22 Oct. 1921, *DBFP*, Vol. XIV, No. 405.
- 42) Minutes by Curzon on Foreign Office's memorandum of 22 Oct. 1921, 23 Oct. 1921, *DBFP*, Vol. XIV, No. 405.
- 43) Minutes by Curzon on Alston's telegram of 7 Oct. 1919, 8 Dec. 1919, FO 371/3816/150925, TNA.
- 44) Memo. by Wellesley, 1 Sep. 1920, FO 371/5361/F2200, TNA.
- 45) Notes by Greene, 11 Sep. 1920, FO 371/5360/F2116, TNA.
- 46) 伊藤『原敬 外交と政治の理想 (下)』413-415頁。
- 47) 服部龍二『幣原喜重郎と二十世紀の日本 外交と民主主義』有斐閣、2006年、56頁。
- 48) Memo. by Balfour, Nov. 1921, BP. 49749, BL.
- 49) 幣原喜重郎『外交五十年』中央公論新社、2007年、64-65頁。
- 50) 'Note of a Conversation between Mr. Balfour and M. Saburi, 26<sup>th</sup> November, 1921', 26 Nov. 1921, CAB 30/27/ S.W. 5, TNA.
- 51) Balfour to Curzon, 3 Dec. 1921, CAB 30/ 5 /W.D.C. 37, TNA.